



平成23年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成22年8月5日

上場会社名 ユシロ化学工業株式会社

上場取引所 東

コード番号 5013

URL <http://www.yushiro.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 長井 禎明

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役財務部長

(氏名) 百束 立春

TEL (03)3750-6793

四半期報告書提出予定日 平成22年8月6日

配当支払開始予定日

—

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第1四半期の連結業績(平成22年4月1日～平成22年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第1四半期	5,652	37.3	564	—	699	487.6	383	387.1
22年3月期第1四半期	4,118	△39.7	46	△92.1	119	△83.2	78	△85.6

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第1四半期	29.89	—
22年3月期第1四半期	6.13	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期第1四半期	28,278	19,076	63.7	1,405.16
22年3月期	28,685	18,697	61.7	1,381.56

(参考) 自己資本 23年3月期第1四半期 18,003百万円 22年3月期 17,701百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	—	5.00	—	7.00	12.00
23年3月期	—				
23年3月期(予想)		6.00	—	10.00	16.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 : 無

3. 平成23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	11,200	24.8	900	179.6	1,200	154.2	700	235.6	54.63
通期	22,000	10.6	1,300	31.6	1,800	20.7	1,000	54.7	78.04

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 : 有

4. その他（詳細は【添付資料】P. 3「その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 : 無

(注) 当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 : 有

(注) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有

② ①以外の変更 : 無

(注) 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

23年3月期1Q	15,200,065株	22年3月期	15,200,065株
----------	-------------	--------	-------------

② 期末自己株式数

23年3月期1Q	2,387,711株	22年3月期	2,387,695株
----------	------------	--------	------------

③ 期中平均株式数（四半期累計）

23年3月期1Q	12,812,362株	22年3月期1Q	12,812,578株
----------	-------------	----------	-------------

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信（添付資料）3ページ「業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. その他の情報	4
(1) 重要な子会社の異動の概要	4
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	4
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	5
3. 四半期連結財務諸表	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 継続企業の前提に関する注記	10
(5) セグメント情報	10
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	11

## 1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

## (1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期の世界の経済状況は、中国を中心としたアジア地域での景気回復の動きが見られましたが、南欧諸国の財政危機が懸念されるなど、依然として不透明な状況が続いています。

当社の主要顧客である自動車業界におきましては、世界的な需要減退の影響により生産台数が落ち込んだ前年同期を大幅に上回って推移しました。

このような状況下、売上高は国内及び海外関係会社のいずれも、自動車業界の生産回復が寄与し、前年同期比37.3%増の5,652百万円となりました。

利益面では、販売数量増加、原材料費の削減や原価低減等に努めた結果、営業利益は前年同期を大きく上回る564百万円（前年同期は46百万円の営業利益）となりました。経常利益では、海外関係会社の業績回復による持分法投資利益が増加し、前年同期比487.6%増の699百万円となり、四半期純利益は前年同期比387.1%増の383百万円となりました。

セグメントの業績の概況は、次のとおりであります。

## [日本]

金属加工油剤の事業環境は、自動車業界におけるエコカー減税、新型ハイブリッド車の積極的な投入により、国内生産は2009年11月から前年比でプラスに転じるなど、回復傾向を示しています。また、太陽電池用切断油剤関連の売上は、新規顧客との取引を開始したこともあり、前年同期を上回りました。

一方、ビルメンテナンス業界は、未だに底打ち感はなく、生き残りをかけ低価格化が更に進行しております。このような状況下、原価低減及び汎用樹脂ワックスのラインナップ強化、高付加価値製品の拡販による利益改善に努めました。

その結果、売上高は3,789百万円となりました。セグメント利益は、原材料費の削減、原価低減等に努めた結果、300百万円となりました。

## [南北アメリカ]

米国では、日系自動車メーカーの生産台数が前年同期比で約1.7倍に増加し、自動車関連分野の売上も1.7倍になりました。更に、太陽電池用関連の売上も加わり前年同期を大きく上回りました。

一方、ブラジルにおいては、政府の自動車に対する工業製品税の減税措置が奏功し、自動車関連ユーザーへの売上が好調でした。

その結果、売上高は798百万円となりました。セグメント利益は、継続的な経費削減及び原価低減に努めたこと、また、ブラジルにおける受取利息を計上した結果、129百万円となりました。

## [中国]

金融危機の影響を受けた前年同期とは対照的に、当第1四半期は旺盛な内需に支えられ、主要顧客である日系自動車メーカーへの販売は好調に推移しました。また、鉄鋼分野においては新製品の拡販も奏功しました。

その結果、売上高は674百万円となりました。セグメント利益は、原材料費及び経費を削減した結果、123百万円となりました。

## [東南アジア／インド]

東南アジア各国は、不況からの脱出を経て安定成長期へ移行しつつあります。特に、政府による二輪車販売のてこ入れが奏功し、いち早く回復を見せたインドネシア市場は勢いを再び取り戻し、タイ、マレーシアも、各々の主力である自動車及び自動車部品、ハードディスク筐体の加工が順調に回復を見せました。これらの旺盛な需要増を受けて、市場開拓途上のインドを除き各社とも売上は、ほぼリーマンショック前の水準を取り戻しました。

その結果、売上高は389百万円となりました。セグメント利益は、生産効率の上昇等により45百万円となりました。

## (2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間末の資産は、28,278百万円となり、前連結会計年度末に比べ406百万円減少しました。主な要因は、「受取手形及び売掛金」が148百万円増加、そして、エヌエス・ユシロ(株)の全株式を売却したことにより「現金及び預金」が865百万円増加し、同時に「有形固定資産」が1,668百万円減少したことによります。

負債は、9,201百万円となり、前連結会計年度末に比べ786百万円減少しました。主な要因は、「支払手形及び買掛金」が469百万円増加したものの、エヌエス・ユシロ(株)の全株式を売却したことにより「長期借入金」が480百万円、「短期借入金」が381百万円減少したことによります。

純資産は、19,076百万円となり、前連結会計年度末に比べ379百万円増加しました。主な要因は、「その他有価証券評価差額金」が203百万円、「為替換算調整勘定」が367百万円変動したことによります。

## (キャッシュ・フロー状況の分析)

当第1四半期連結会計期間末における、現金及び現金同等物の残高は、6,758百万円となり、前連結会計年度末に比べ865百万円増加しました。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により218百万円の収入超過となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益887百万円、仕入債務の増加509百万円、減価償却費125百万円等の収入がありましたが、売上債権の増加382百万円、たな卸資産の増加287百万円、法人税等の支払304百万円等の支出によるものであります。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により835百万円の収入超過となりました。これは主に、子会社株式の売却924百万円、有形固定資産の売却68百万円等の収入がありましたが、有形固定資産の取得172百万円等の支出によるものであります。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により190百万円の支出超過となりました。これは主に、長期借入金の返済93百万円、配当金の支払89百万円等の支出によるものであります。

## (3) 連結業績予想に関する定性的情報

第1四半期連結累計期間における業績を踏まえ、業績予想の見直しを行った結果、平成22年5月14日付当社「平成22年3月期 決算短信」にて発表しました平成23年3月期の連結業績予想を修正いたしました。なお、当該予想に関する詳細は、平成22年8月5日に公表の「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

## 2. その他の情報

### (1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

### (2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

#### ①簡便な会計処理

##### 1) 一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第1四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

##### 2) たな卸資産の評価方法

当第1四半期連結会計期間末のたな卸高の算出に関しては、実地たな卸を省略し、前連結会計年度末の実地たな卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。

##### 3) 固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

##### 4) 経過勘定項目の算定方法

一部の経過勘定項目について、合理的な算定方法による概算額で計上する方法によっております。

##### 5) 繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

繰延税金資産の回収可能性の判断に関して、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められる場合については、前連結会計年度決算において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用しております。

また、前連結会計年度末以降に経営環境等、又は、一時差異等の発生状況に著しい変化が認められた場合については、前連結会計年度決算において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングに当該著しい変化の影響を加味したものを利用しております。

#### ②四半期特有の会計処理

##### 1) 税金費用の計算

当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

①「持分法に関する会計基準」及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用

当第1四半期連結会計期間より、「持分法に関する会計基準」（企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分）及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第24号 平成20年3月10日）を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。

これによる、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響はありません。

また、この変更により、期首利益剰余金が155百万円減少しております。

②「資産除去債務に関する会計基準」等の適用

当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。

これにより、営業利益、経常利益は0百万円、税金等調整前四半期純利益は9百万円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は13百万円であります。

③「企業結合に関する会計基準」等の適用

当第1四半期連結会計期間より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成20年12月26日）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成20年12月26日）、「『研究開発費等に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第23号 平成20年12月26日）、「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成20年12月26日）、「持分法に関する会計基準」（企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日）を適用しております。

④表示方法の変更

（四半期連結損益計算書関係）

1) 「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成20年12月26日）に基づき財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令（平成21年3月24日 内閣府令第5号）の適用に伴い、当第1四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。

2) 前第1四半期連結会計期間において、営業外収益に区分掲記しておりました「受取保険金」（当第1四半期連結会計期間0百万円）は、金額的重要性が乏しくなったため、当第1四半期連結会計期間において、営業外収益「その他」に含めて表示しております。

3. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	6,387	5,522
受取手形及び売掛金	5,238	5,089
有価証券	390	390
商品及び製品	952	854
原材料及び貯蔵品	1,127	933
未収還付法人税等	—	11
繰延税金資産	230	226
その他	294	342
貸倒引当金	△55	△53
流動資産合計	14,566	13,317
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,887	3,369
機械装置及び運搬具(純額)	814	1,408
工具、器具及び備品(純額)	172	224
土地	3,959	4,488
リース資産(純額)	29	45
建設仮勘定	70	65
有形固定資産合計	7,933	9,601
無形固定資産		
無形固定資産	164	169
投資その他の資産		
投資有価証券	4,598	4,616
保険積立金	517	536
長期預金	200	200
繰延税金資産	107	36
その他	223	255
貸倒引当金	△33	△48
投資その他の資産合計	5,613	5,596
固定資産合計	13,711	15,367
資産合計	28,278	28,685

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,388	2,918
短期借入金	958	1,339
1年内償還予定の社債	—	40
リース債務	6	10
未払金	421	553
未払消費税等	37	25
未払法人税等	462	370
賞与引当金	219	473
役員賞与引当金	7	20
その他	723	622
流動負債合計	6,225	6,374
固定負債		
長期借入金	1,525	2,005
リース債務	24	36
繰延税金負債	49	49
退職給付引当金	950	1,050
役員退職慰労引当金	158	212
訴訟損失引当金	75	75
長期預り保証金	159	158
負ののれん	—	4
その他	33	20
固定負債合計	2,976	3,613
負債合計	9,201	9,988
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,249	4,249
資本剰余金	3,994	3,994
利益剰余金	15,112	14,974
自己株式	△2,579	△2,579
株主資本合計	20,777	20,639
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	77	280
為替換算調整勘定	△2,851	△3,218
評価・換算差額等合計	△2,773	△2,938
少数株主持分	1,073	995
純資産合計	19,076	18,697
負債純資産合計	28,278	28,685

(2) 四半期連結損益計算書  
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
売上高	4,118	5,652
売上原価	2,869	3,754
売上総利益	1,248	1,897
販売費及び一般管理費	1,201	1,333
営業利益	46	564
営業外収益		
受取利息	27	30
受取配当金	16	16
受取保険金	30	—
持分法による投資利益	7	112
負ののれん償却額	1	—
その他	22	15
営業外収益合計	105	174
営業外費用		
支払利息	16	10
為替差損	11	16
その他	5	12
営業外費用合計	33	39
経常利益	119	699
特別利益		
固定資産売却益	40	37
関係会社株式売却益	—	162
貸倒引当金戻入額	1	—
その他	0	0
特別利益合計	42	199
特別損失		
固定資産除売却損	3	1
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	9
その他	2	0
特別損失合計	5	11
税金等調整前四半期純利益	155	887
法人税等	59	435
少数株主損益調整前四半期純利益	—	452
少数株主利益	17	69
四半期純利益	78	383

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	155	887
減価償却費	209	125
負ののれん償却額	△1	—
関係会社株式売却損益(△は益)	—	△162
持分法による投資損益(△は益)	△7	△112
貸倒引当金の増減額(△は減少)	4	1
賞与引当金の増減額(△は減少)	△239	△220
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△16	△12
退職給付引当金の増減額(△は減少)	14	7
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△32	△6
受取利息及び受取配当金	△43	△47
支払利息	16	10
売上債権の増減額(△は増加)	415	△382
たな卸資産の増減額(△は増加)	14	△287
仕入債務の増減額(△は減少)	145	509
その他	83	146
小計	719	458
利息及び配当金の受取額	63	77
利息の支払額	△17	△12
法人税等の支払額	△20	△304
営業活動によるキャッシュ・フロー	744	218
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△120	△20
定期預金の払戻による収入	20	20
投資有価証券の取得による支出	△2	△2
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	—	924
有形固定資産の取得による支出	△80	△172
有形固定資産の売却による収入	58	68
その他	104	17
投資活動によるキャッシュ・フロー	△19	835
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(△は減少)	300	11
長期借入金の返済による支出	△165	△93
配当金の支払額	△64	△89
自己株式の取得による支出	—	△0
リース債務の返済による支出	△1	△19
財務活動によるキャッシュ・フロー	68	△190
現金及び現金同等物に係る換算差額	150	2
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	944	865
現金及び現金同等物の期首残高	4,288	5,892
現金及び現金同等物の四半期末残高	5,233	6,758

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日）

	金属加工油剤 関連事業 (百万円)	ビルメンテナ ンス関連事業 (百万円)	産業廃棄物 処理関連事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1)外部顧客に対する 売上高	3,384	376	357	4,118	—	4,118
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	0	—	3	4	(4)	—
計	3,385	376	360	4,122	(4)	4,118
営業利益又は 営業損失(△)	38	18	△10	46	0	46

(注) 1 事業区分は内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な製品等

- (1) 金属加工油剤関連事業 ……切削油剤、研削油剤、塑性加工油剤、表面処理剤、アルミ離型剤、新素材加工油剤、その他関連製品
- (2) ビルメンテナンス関連事業 ……樹脂ワックス、洗剤、フロアメンテナンス用機器類、その他関連製品・商品
- (3) 産業廃棄物処理関連事業 ……産業廃棄物処理及び関連する役務サービス

【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日）

	日本 (百万円)	アメリカ (百万円)	中国 (百万円)	ブラジル (百万円)	タイ (百万円)	マレーシア (百万円)	インド (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高										
(1)外部顧客に対する 売上高	3,138	251	365	189	69	103	—	4,118	—	4,118
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	39	0	12	—	—	1	—	54	(54)	—
計	3,178	251	377	189	69	105	—	4,172	(54)	4,118
営業利益又は 営業損失(△)	△23	△25	28	54	3	10	△3	43	3	46

(注) 区分は国別によっております。

【海外売上高】

前第1四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日）

	アメリカ	中国	ブラジル	タイ	マレーシア	その他	計
I 海外売上高(百万円)	212	365	189	69	46	177	1,061
II 連結売上高(百万円)	—	—	—	—	—	—	4,118
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	5.2	8.9	4.6	1.7	1.1	4.3	25.8

(注) 1 区分は国別によっております。

2 その他の主な国

韓国、台湾、インドネシア、メキシコ

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【セグメント情報】

(追加情報)

当第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、主に金属加工油剤を生産・販売しており、国内においては当社が、海外においては各地域をそれぞれ独立した現地法人が担当しており、取扱う製品について各地域の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、生産・販売体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「日本」、「南北アメリカ」、「中国」及び「東南アジア／インド」の4つを報告セグメントとしております。「日本」セグメントでのみ、金属加工油剤のほか、ビルメンテナンス製品を生産・販売しております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益または損失の金額に関する情報

当第1四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額
	日本	南北 アメリカ	中国	東南アジア ／インド	合計		
売上高							
外部顧客への売上高	3,789	798	674	389	5,652	—	5,652
セグメント間の内部 売上高又は振替高	129	5	—	—	134	(134)	—
計	3,919	804	674	389	5,787	(134)	5,652
セグメント利益	300	129	123	45	598	101	699

(注) 1 各地域セグメントに属する国

日 本 : 日本

南 北 ア メ リ カ : アメリカ、ブラジル

中 国 : 中国

東南アジア／インド : タイ、マレーシア、インド、インドネシア

2 セグメント利益(経常利益)の調整額101百万円には、持分法投資損益112百万円、未実現利益の消去△11百万円が含まれております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。